

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県人権啓発情報センター			設立年月日	平成8年5月28日		
所在地	福岡県春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額		出資割合	
県出資額	200,000千円			千円		%	
県出資割合	100.0%			千円		%	
				千円		%	
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名		事業内容					
展示事業		常設展示室において、同和問題に関する文献資料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。					
啓発・情報提供事業		同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作（福岡県と共同）、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。					
指導・研修事業		企業、個人事業者、団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、様々な人権問題に関する県民講座を開催する。					
事業実績に関する情報							
	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
展示室来館者数	人	3,898	3,843	7,442	8,066	7,692	
月間事業等参加者数	人	640	1,009	1,287	1,268	1,086	
指導・研修事業参加者数	人	1,896	1,939	3,637	4,407	4,290	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 谷口 研二			区分	非常勤		
常勤役員名	-			区分	-		
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		名	名	名	名	名	名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	名	名	名	名	名	名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名	3名
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	-	-	-	-	-		
委託料	67,693千円	66,575千円	66,740千円	67,007千円	67,896千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。 ②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	展示室利用者数	人		3,800				10,200	①「展示室利用者数」は、大学等と連携した小中学生・高校生を対象としたワークショップの開催や展示装飾の工夫を図り、特に若い世代での来場者を得た。 ②「同和問題啓発強調月間等参加者数」は、引き続き知名度のある講師を選定した。 ③「指導・研修事業」は、前年度の参加者アンケートを参考にテーマを選定し、講師と参加者双方で意見交換できる研修の内容にする工夫を行った。 ④「ホームページアクセス数」は、引き続き当センターのSNSを活用した情報発信を行った。 ⑤「啓発資料室利用者数」は、特別展と連携した新規配架を行い利用者数増を図り目標値を達成した。 ⑥「他団体と連携した事業実施数」は、他団体や包括連携協定を締結している筑紫女学園からの協力を得て、特別展でのワークショップを実施する等、複数の事業で他団体と連携して実施した。
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,000				1,400	
		指導・研修事業参加者数	人		1,900				4,700	
		ホームページアクセス数	件		28,800				29,700	
		啓発資料室利用者数	人		8,900				9,000	
		他団体と連携した事業実施数	件		9				11	
財務会計 (経済性 効率性 等)	①効率的に事業を実施する	正味財産比率	%		97.7				97.7	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減に努めたほか、支払遅延が生じないように迅速な支払事務を行うなど、健全な会計処理を実施した。
		県財政支出率	%		80.0				80.0	
			%		97.2	97.3	97.5	97.4		
			%	80.0	80.0	80.1	80.3			
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		14				16	個別課題に関する研修については、積極的に参加した。
			人(延べ)	12	24	23	24			
達成状況(まとめ)										
<p>①他団体との積極的な連携、広報や展示手法の工夫を図ったが、展示室利用者数や指導・研修事業参加者数が昨年度から減少した。</p> <p>②財務会計については、前年度と比較しておおむね横ばいであった。引き続き収支改善に努める。</p> <p>③内部管理については、新たな人権課題の学習や講師情報の収集のため、職員の人権研修機会を積極的に増やすことで目標を達成できた。</p> <p>④今後とも、筑紫女学園大学との包括連携協定の締結やSNSによる情報発信などを活用しながら、さらなる利用者や参加者の増加につなげていく。</p>										

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	207,283	208,501	208,045	207,484	207,662	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	4,595	5,925	5,638	5,189	5,480	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	202,688	202,575	202,407	202,295	202,182	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	86,375	83,257	83,422	83,690	84,602	
うち県財政支出額 B	千円	67,693	66,575	66,740	67,007	67,896	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	67,693	66,575	66,740	67,007	67,896	
うち最も多額な項目	項目名	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体受取負担金	
	千円	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
経常費用 C	千円	85,607	83,369	83,534	83,802	84,714	
うち人件費総額 D	千円	25,108	24,893	24,599	25,557	26,480	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	768	△ 112	△ 112	△ 112	△ 112	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	768	△ 112	△ 112	△ 112	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	67,693	66,575	66,740	67,007	67,896	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.8	97.2	97.3	97.5	97.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	78.4	80.0	80.0	80.1	80.3	
人件費率 (=D/A)	%	29.1	29.9	29.5	30.5	31.3	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	27.1	20.6	20.0	23.3	21.9	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	29.1	29.9	29.5	30.5	31.3	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	46.3歳	常勤職員平均年収	6,509千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
・ 令和6年度の経常増減額（△112千円）は、令和3年度に購入した什器備品の減価償却費を計上したことによるもの。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 利用者や参加者数について、啓発資料室利用者数は目標値の達成に至ったが、指導・研修事業参加者数等、目標値の達成には至らなかった。 特別展では、子どもからの電話相談等を受けているチャイルドライン、当センターと包括連携協定を締結している筑紫女学園大学の先生・学生と協力してワークショップを行い、課題となっていた若年層の参加促進を図った。参加者の満足度や理解度は高い割合を示した。 特別展以外でも、関係団体等と当センターの双方がもつ知識等を一層活用、これまで以上に人権問題に関する研究、教育、啓発の強化を進めるなど、関係団体等との連携を加速させている。 時宜に即した研修及び展示テーマの設定、関係機関との積極的な連携、展示手法の工夫は、県民の人権意識の高揚を図る上で、一定の成果があったと考える。 目標値に未達成、昨年度比で減少した要因について検証を行い、引き続き利用者数増に向けて取組を進める。 							
7. 外部専門家の意見							
・ 特別展における展示や広報の工夫等の取組みは継続しているものの、展示室利用者数や指導・研修事業参加者数等の取組項目については、昨年度から全般的に減少傾向にあり、啓発資料室利用者数を除き、改善目標についても未達の状況である。来場者の月次推移、年度による比較、目標からの乖離に対する課題要因を分析し、具体的な対策の検討が求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画における改善目標において、啓発資料室利用者数以外の指標はいずれも未達となった。令和5年度までは目標達成に向けて順調に推移していた指標もあるが、令和6年度において特段事業の中止等もなかったのに実績が落ちている要因については、分析をした上で、目標達成に向けて改善が必要と見做す。 同和問題に関する資料等を体系的・具体的に展示している常設展示室は全国的にも数が少なく、本県の人権啓発情報センターの強みと言える。センターが持つ専門的知見も存分に生かしながら、引き続き、中立公正で効果的に各事業を推進することを期待する。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)								
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6		
〔正味財産増減計算書〕								
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	86,375	83,257	83,422	83,690	84,602	
	うち県財政支出額 B	千円	67,693	66,575	66,740	67,007	67,896	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	67,693	66,575	66,740	67,007	67,896	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	経常費用 C	千円	85,607	83,369	83,534	83,802	84,714	
	うち人件費総額 D	千円	25,108	24,893	24,599	25,557	26,480	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	768	△ 112	△ 112	△ 112	△ 112	
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	768	△ 112	△ 112	△ 112	△ 112	
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	67,693	66,575	66,740	67,007	67,896	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	70,789	67,246	67,255	67,525	68,121	
	うち県財政支出額 B①	千円	54,214	52,671	52,680	52,950	53,545	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	54,214	52,671	52,680	52,950	53,545	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	経常費用 C①	千円	70,022	67,358	67,367	67,638	68,233	
	うち人件費総額 D①	千円	17,431	17,147	16,921	17,789	18,598	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	768	△ 112	△ 112	△ 112	△ 112	
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	768	△ 112	△ 112	△ 112	△ 112	
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	54,214	52,671	52,680	52,950	53,545		
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/	
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/	
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/	
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	/	/	/	/	
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/	
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/	
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/	
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/	
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/	
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/	
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
	当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/		
法人会計③	経常収益 A③	千円	15,586	16,011	16,167	16,165	16,481	
	うち県財政支出額 B③	千円	13,479	13,904	14,060	14,057	14,350	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	13,479	13,904	14,060	14,057	14,350	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	15,586	16,011	16,167	16,165	16,481	
	うち人件費総額 D③	千円	7,676	7,746	7,679	7,768	7,882	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	13,479	13,904	14,060	14,057	14,350		

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。